

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	774,405	支払手形及び買掛金	5,638,233
受取手形及び売掛金	5,736,019	短期借入金	2,160,000
たな卸資産	2,723,958	一年以内に返済する }	
前払費用	81,210	長期借入金	951,920
繰延税金資産	4,737	一年以内に償還する社債	60,000
その他の資産	259,702	未払法人税等	75,459
貸倒引当金	△16,096	未払消費税等	43,267
流動資産合計	9,563,939	未払費用	351,644
固定資産		建材工事損失引当金	7,347
1有形固定資産		事業整理損失引当金	12,666
建物及び構築物	2,276,529	設備関係支払手形	248,100
機械装置及び運搬具	316,442	その他の	357,356
土地	6,459,692	流動負債合計	9,905,995
建設仮勘定	271,511	固定負債	
その他の	113,925	社債	210,000
有形固定資産合計	9,438,100	長期借入金	2,456,560
2無形固定資産	33,157	退職給付引当金	419,606
3投資その他の資産		再評価に係る }	
投資有価証券	1,663,028	繰延税金負債	2,038,275
長期前払費用	12,248	繰延税金負債	156,755
長期前払費用	1,598	繰延税金負債	66,404
その他の	688,333	固定負債合計	5,347,602
貸倒引当金	△106,459	負 債 合 計	15,253,597
投資その他の資産合計	2,258,748	(純 資 産 の 部)	
固定資産合計	11,730,006	1 株 主 資 本	
繰延資産		資本剰余金	2,998,456
繰延資産	7,416	2 資本剰余金	2,003,598
繰延資産	7,416	3 利益剰余金	△2,012,211
		4 自己株式	△156,218
		株 主 資 本 合 計	2,833,625
		評価・換算差額等	
		1 その他有価証券評価差額金	241,311
		2 繰延ヘッジ損益	8,204
		3 土地再評価差額金	3,006,961
		4 為替換算調整勘定	△99,970
		評価・換算差額等合計	3,156,508
		少数株主持分	57,630
資 産 合 計	21,301,361	純 資 産 合 計	6,047,764
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,301,361

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,315,381
売 上 原 価		17,318,165
売 上 総 利 益		3,997,215
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,624,071
営 業 損 失		626,856
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19,155	
受 取 配 当 金	18,697	
そ の 他 の 収 益	89,115	126,968
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	191,885	
そ の 他 の 費 用	20,656	212,541
経 常 損 失		712,429
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,051	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	799	1,850
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 評 価 損	262,522	
た な 卸 資 産 処 分 損	628,183	
固 定 資 産 売 却 損	8,122	
固 定 資 産 除 却 損	33,790	
減 損 損 失	297,826	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,381	
会 員 権 評 価 損	2,950	
貸 倒 引 当 金 繰 入	70,050	
工 場 集 約 関 連 費 用	79,181	
事 業 整 理 損 失	92,816	
過 年 度 売 上 修 正 損	22,911	
そ の 他	11,254	1,519,990
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		2,230,569
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		91,744
法 人 税 等 調 整 額		△4,148
少 数 株 主 利 益		18,085
当 期 純 損 失		2,336,251

連結注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社	(国内)	くろがね販売株式会社 くろがね興産株式会社 株式会社ファシリティ環境システムズ ケイ・エス・エム株式会社 ケイ・エフ・エス株式会社
		(海外)	克台工業股份有限公司 クログネマレーシアSDN. BHD

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社 (国内) 日本アキュライド株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は全て連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社および国内連結子会社は定率法によってお
ります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物付属設備を除く)につきましては定額法を採
用し、在外連結子会社は主として定額法によっ
ております。

無形固定資産……………定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきまし
ては社内における利用可能期間(5年)に基づ
く定額法によっております。

少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきま
しては、均等償却(3年)しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一
般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債
権等特定の債権については個別に回収可能性を検
討し、回収不能見込額を計上しております。

建材工事損失引当金……………当連結会計年度末建材手持工事のうち損失の発生
が見込まれるものについて、将来の損失に備える
ため、その損失見込額を計上しております。

事業整理損失引当金……………海外子会社の統合方針に伴い、クログネマレーシ
アSDN. BHDの事業整理について今後発生が見込ま
れる整理損などについて合理的な見積り額を計上
しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度
末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき計上しております。なお、会計基準変更時
差異については、15年による按分額を費用処理し
ております。数理計算上の差異は、その発生時の
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12
年)による定額法により翌連結会計年度より費用
処理しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- (7) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法……………全面時価評価法によっております。
5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
- (1) 固定資産の減損に係る会計基準
当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失297,826千円を特別損失に計上し、営業損失、経常損失は37,064千円減少し税金等調整前当期純損失は260,762千円増加しております。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,981,928千円であります。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 9,047,415千円
2. 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-------------|
| 建 物…………… | 2,098,470千円 |
| 土 地…………… | 6,437,810千円 |
| 投資有価証券…………… | 1,023,406千円 |
| 合 計…………… | 9,559,686千円 |
- 担保資産が供されている債務
- | | |
|---------------------|-------------|
| 短期借入金…………… | 500,000千円 |
| 一年以内に返済する長期借入金…………… | 800,320千円 |
| 長期借入金…………… | 2,390,560千円 |
| 合 計…………… | 3,690,880千円 |
3. 受取手形裏書譲渡高…………… 60,000千円
4. 受取手形割引高…………… 620,309千円
5. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	8,111千円	借入債務

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139
自己株式				
普通株式	1,518,576	1,560	—	1,520,136

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

IV 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たりの純資産額…………… 351円31銭
- 1株当たりの当期純損失金額…………… 137円01銭

V 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。